

信用金庫（287金庫）における「地域密着型金融推進計画の  
進捗状況（平成18年4月～平成19年3月）」の概要

平成19年7月12日  
社団法人 全国信用金庫協会

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

(1) 創業・新事業支援機能等の強化

18年度末における「創業・新事業支援に係る業種別担当者」の人数は605名であり、17年度末の589人からほぼ同水準で推移している。

また、「産業クラスターサポートローン」の実績は、18年度中15件・330百万円（17年度中9件・229百万円）であり、「新連携事業に対する支援」の実績は同99件・1,639百万円（同77件・1,502百万円）である。いずれも17年度の実績よりも多い結果となっている。

創業・新事業支援のための「政府系金融機関等との協調投融資」の実績は、全体で同417件・25,689百万円（同384件・29,225百万円）であり、投融資実行件数では国民生活金融公庫との協調投融資が150件と最も多く、投融資実行金額では信金中央金庫を除くと中小企業金融公庫との協調投融資が5,958百万円と最も多くなっている。

「メザニン投融資」の実績は、同116件・1,260百万円（同47件・1,128百万円）、「創業支援融資商品」の実績は、同3,298件・34,888百万円（同2,567件・26,896百万円）と、いずれも17年度の実績よりも多い結果となっている。

「企業育成ファンドへの組成・出資」については、自金庫で企業育成ファンドを組成した信用金庫が18年度末40金庫（17年度末29金庫）、外部機関の組成する企業育成ファンドに出資した信用金庫が同79金庫（同58金庫）となっている。

(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

「ビジネスマッチングの成約件数」については、18年度中4,240件（17年度中2,628件）である。

また、信用金庫の取引先企業の多数が小零細企業であるため、「株式公開支援実績」は同5件（同12件）と、17年度に引続き実績が少ない結果となった。しかしながら、「社債発行

支援実績」は同169件（同110件）、「M&A支援実績」は同53件（同32件）と、いずれも増加傾向にあり、取引先企業に対する支援機能の強化を図っていることがうかがわれる。

### （３）事業再生に向けた積極的取組み

信用金庫の取引先の多数が小零細企業であるため、「プリパッケージ型事業再生」（18年度中4件）、「デット・エクイティ・スワップ」（同5件）及び「デット・デット・スワップ」（同11件）の実績は少ないものの、「DIPファイナンス」及び「エグジット・ファイナンス」の実績は、それぞれ18年度中77件・6,500百万円、同41件・12,482百万円となり、増加傾向にある。

また、信用金庫がメイン金融機関となり中小企業再生支援協議会の再生支援機能を活用した実績は、案件持込数が同274件、再生計画策定決定先数が同116件・47,704百万円である。

「企業再生ファンドへの組成・出資」については、自金庫で企業再生ファンドを組成した信用金庫が18年度末29金庫（17年度末32金庫）、外部機関の組成する企業再生ファンドに出資した信用金庫が同59金庫（同49金庫）であり、18年度末現在、延べ155の企業再生ファンドへ総額6,985百万円の出資をしている。

### （４）担保・保証に過度に依存しない融資の促進

「スコアリングモデルを活用した商品の実績」は、18年度中54,088件・630,290百万円（17年度中56,544件・641,592百万円）となっている。

また、「財務制限条項を活用した商品の実績」は、同1,121件・49,308百万円（同1,650件・44,669百万円）となっており、いずれも17年度中の実績よりもやや少ない結果となった。

### （５）中小企業の資金調達手法の多様化

「債権流動化、証券化への参画」の実績は、18年度中1,112件・27,905百万円（うちCLOの実績は18年度中1,096件・26,547百万円）となっている。「動産・債権譲渡担保融資」の実績については、同9,090件・65,732百万円となっている。

また、「シンジケートローン」の実績については、アレンジャーとしての参画が同45件・16,113百万円、融資団としての参画が同944件・161,680百万円であった。

その他の取組み実績については、「私募債」（同196件・17,960百万円）、「知的財産担保融資」（同1件・80百万円）、「ノン・リコースローン」（同6件・2,509百万円）、「財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資（金庫独自商品）」（同5,085件・60,797百万

円)となっている。

## (6) 人材の育成

外部研修への参加・派遣実績は、18年度中10,932名(17年度中7,354名)、内部研修への参加実績は、同93,572名(同63,325名)、通信教育の受講実績は、同24,534名(同15,502名)であり、外部・内部研修や通信教育の受講者を合わせると同129,038名(同86,181名)となっており、引き続き職員のスキルアップに取り組んでいることがうかがえる。

## 2. 地域の利用者の利便性向上

「PFI」への取組み実績については、18年度中27件・7,231百万円となっている。(17年度中の実績は12件・6,668百万円)。

## 3. 総代会制度の開示状況

「総代会の機能強化」では、ほとんどの金庫が、「総代会の仕組み」(283金庫)、「総代の選考方法」(279金庫)及び「総代会の決議事項」(274金庫)を中心に、ディスクロージャー誌(283金庫)、ホームページ(183金庫)等で開示している。また、252金庫で会員の意見を反映させる仕組みを実施又は実施すべく検討している。

信用金庫では、これらの方法等により、総代会制度に対する理解と関心を高め、総代会の機能を一層強化し、また、会員の意見についても経営に反映すべく努力を重ねていることがうかがえる。

## 4. 経営改善支援の取組み実績

18年度中の経営改善支援の取組み実績については、経営改善支援取組み先が25,486先(17年度中25,811先)であり、そのうち債務者区分が上昇した先は3,115先(同4,223先)となっている。

これまでの経営改善支援により要注意先以下の債務者が着実に減少していることもあり、債務者区分の上昇先は17年度よりも減少しているものの、経営改善支援取組み先は17年度と同水準であることから、経営改善支援には引続き取り組んでいることがうかがえる。

また、17年度からの2年間での経営改善支援の取組み実績については、経営改善支援取組み先が33,537先であり、そのうち債務者区分が上昇した先は6,690先であった。

以 上